

施策の柱	基本的方向性	施策の展開	主な施策	取組状況（実績）		効果と課題
				平成24年度	平成25年度	
2. 生きがいづくり・社会参加の促進	高齢者が、趣味や人とのつながり、地域社会への参加を通して、いきいきと活動的に暮らすことができるとともに、社会を支える一員として生きがいを感じながら活躍することができるよう、さまざまな支援や環境づくりを進めます。	①社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆せんだい豊齢ネットワーク組織運営支援（（公財）健康福祉事業団） ◆ボランティア団体への助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいデイホーム ・給食サービス ・地域支え合いボランティア団体活動支援事業 ◆老人クラブへの助成 ◆老人クラブにおける友愛訪問活動の実施 ◆シルバー人材センターによる臨時的・短期的な仕事のあっせん（（公社）シルバー人材センター） ◆敬老乗車証の交付 ◆豊齢カードの交付 ◆ミニデイサービス「遊湯う倶楽部」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 活動団体 31団体 団体数 15団体 団体数 5団体 団体数 3団体 団体数 489団体 会員数 23,002人 実施している地区老連数 47地区（全地区） 会員数 2,356人 就業延日人員 204,862人日 契約件数 7,855件 契約金額 930,160千円 交付者数 100,903人 交付者数 16,196人 実施箇所 5箇所 延参加者数 178人 	<ul style="list-style-type: none"> 32団体 14団体 5団体 3団体 478団体 22,326人 47地区（全地区） 2,432人 215,204人日 7,650件 988,018千円 102,979人 15,739人 5箇所 172人 	<ul style="list-style-type: none"> ■ボランティア団体への助成 「地域支え合いボランティア団体活動支援事業」は、地域における高齢者の日常生活支援の支え合い活動等を行う団体に助成するものであり、町内会やボランティア団体の自主的な活動に対する支援として効果的と思われるが、応募団体数が少ないことから、制度の広報・周知の工夫が必要である。また、ボランティア団体の裾野を広げるため、ボランティア養成の取り組みが必要である。 ■シルバー人材センターによる臨時的・短期的な仕事のあっせん シルバー人材センターは、健康で働く意欲のある高齢者に対し、就業の機会を提供することで、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに寄与している。公益社団法人への移行後、復興需要の影響などにより収益の改善が図られているが、今後、従来からの中心的な就労分野である単純労務作業よりも、事務作業に慣れた世代が会員として加入すること等から、新規就労分野の開拓を進めていくことが課題である。 ■敬老乗車証の交付 「敬老乗車証制度」は、高齢者の外出を支援し、社会参加を促進する目的で、昭和48年より実施してきた制度であり、他方で、高齢化の急速な進展に伴い、将来にわたって安定的にこの制度を維持していくために、受益と負担の適正化を図る観点から、利用に応じて一定の負担を求める「応益負担」の考えのもと、制度の見直しを行い、平成24年10月より新制度を実施した。今後とも、制度の円滑な実施に努めていく必要がある。また、IC乗車券のシステム導入に向けた準備を進める必要がある。
		②多彩な生涯学習の展開	<ul style="list-style-type: none"> ◆豊齢学園における生涯学習と社会貢献活動を担う人材育成（（公財）健康福祉事業団） ◆老人福祉センターにおける「趣味の教室」の開催 ◆全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣 ◆シルバースポーツセミナーの開催（（公社）老人クラブ連合会） ◆杜の都せんだい「元気はつらつチャレンジカード」による運動の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> 在園生 247人 平均利用者数/回 12.4人/回 選手数 320人 宮城・仙台大会 高知大会 延参加者数 1,888人 1,896人 交付者数 2,372人 2,469人 	<ul style="list-style-type: none"> 259人 14.6人/回 143人 1,896人 2,469人 	<ul style="list-style-type: none"> ■老人福祉センターにおける「趣味の教室」の開催 老人福祉センターは市内に8館あり、それぞれ高齢者の活動の場として様々な「趣味の教室」を行っている。「趣味の教室」や「生きがい夢広場」などの事業はセンターの特徴となっているが、事業内容や参加者が固定的になってきており、活動の活性化を図るための事業見直しが課題である。